

政治、社会情勢を自分の目で見て、学習が大事！

近畿地協第13回定期大会

10月27日（土）、近畿地協第13回定期大会が大阪国労会館で開催され、代議員・役員など25人（委任状1含む）が参加しました。

主催者を代表して岡野議長は「政治、社会情勢を自分の目で見て、しっかり学習していくことが大事」「災害時、金融機関の閉店は銀行の裁量でできるように金融労連として要請して欲しい」と挨拶しました。

続いて来賓として、金融労連本部・中島中央執行委員長、地元の労働組合から大阪労連・中島事務局次長、政党を代表して倉林参議院議員より安倍首相再選後の政治・経済情勢や職場での活動を踏まえた、激励のあいさつを受けました。



次に、阿部事務局長より「たたかひの総括とすすめ方」の提案、伊藤事務局次長より「決算報告」と「予算案」の提案を行った後、討論に移り6人の仲間が発言しました。

討論では、「エリア制の実施がサービスの低下にならないよう、今後どうなっていくか見極め、組合として経営と交渉し、改善させていきたい」「人事制度改定の導入に対して、激減緩和要求書により、臨給の減額を是正させていく」「非正規の昼食手当、通勤手当、慶弔休暇を是正させた。差別は許されない」「非正規労働者に対する公共交通機関の遅延による差別扱いの改善を要求し続け、実現させた」等々、成果や職場実態、組合活動の大切さが報告されました。

全議案を満場一致で採択し、新役員選挙の開票時間

を利用して、伊藤事務局次長から、金融ユニオン組合員が作成した「watashiの憲法カレンダー」の販売への協力が訴えられました。

新役員を選出した後、岡野議長が新役員を代表して決意表明を行い、阿部事務局長の音頭でガンバローを三唱し閉会しました。



大会で選出された新四役は次のとおりです。

- 議長 岡野 展子（池田泉州銀行従組）
副議長 松島 照男（金融ユニオン・大阪分会）
副議長 辻 昇三（金融ユニオン・直属）
事務局長 阿部 正巳（京都北都信金従組）
事務局次長 伊藤 宗孝（金融ユニオン・直属分会）

祝電・メッセージを寄せていただいた労組・諸団体(五十音順)

●大阪医療労働組合連合会●大阪自治体労働組合総連合●大阪商工団体連合会●京都府商工団体連合会●金融労連関東地方協議会●金融労連中国・四国地協●金融労連北海道地方協議会●金融労連南日本銀行従業員組合●国鉄労働組合大阪地区本部●滋賀県労働組合総連合●自交総連大阪地方連合会●生協労連大阪府連合会●全大阪消費者団体連絡会●全大阪労働組合総連合共済会●全日本建設交通一般労働組合大阪府本部●全労連全国一般労組大阪府本部●大正銀行従業員組合●奈良県労働組合連合会●日本共産党大阪府委員会●日本共産党京都府委員会、以上21通でした。ありがとうございました。

京丹後に米軍基地いらんちゃ 峰山町「いらんちゃFESTA」に700人

11月4日、京都府京丹後市の米軍レーダー基地の撤去を求める「いらんちゃ FESTA」が同市峰山町の丹後文化会館で行われ、700人が参加しました。

参加者は、会場周辺を「危険な米軍基地は要らない」「平和な丹後を子どもたちに残そう」と唱和し行進しました。

主催者からは、基地の敷地外の掘削工事や、レーダーの停波拒否によるドクターヘリの運航遅れ、米軍の交通事故の未報告などに触れ、日米地位協定の米軍特権のもと、京丹後がアメリカの隷属化の最前線にあると報告されました。

倉林明子参議院議員は「沖縄に連帯し、基地いらんこの声をあげ続けよう」と呼びかけました。

過労死落語が本に

20代、30代の若者十数人に「新聞を購読していますか」と尋ねた。全員が「ニュースはスマホで」「パソコンで」と答え、購読者はゼロだった。この話を新聞集金人になると「そうです。今、購読者は60代、70代、新聞は斜陽産業」と断言。自民党の麻生太郎副総理も「10代、20代、30代は一番新聞を読まない世代だ。新聞を読まない人は全部自民党だ。新聞を取るのに協力しないほうが良い。つくづくそう思う」と高笑いした。

新聞発行部数は2000年が約7200万部、それが17年には5200万部と2千万部減少し、最近も年間100万部超の減少が続いている。文字離れの影響は出版界も同様。2000年には街の本屋は約2万1500店あった。ところが17年は1万2500店と40%以上減り、今や出版社自体が戦々恐々だ。そんな中、新刊「過労死落語を知ってますか」が新日本出版社から11月に出る。

笑工房の過労死落語「エンマの願い」を聴いた毎日新聞社の松井宏員夕刊編集長（関西版）が、隔週土曜日夕刊で連載した、過労死した労働者の無念や、過労死撲滅を目指す家族の闘い、それを落語家がどう演じ、聴衆の反応がどうだったかのルポと、桂福車が演じた落語の台本全文を掲載した書だ。中でも家族の死という「水と油」を、笑いも涙もあるドラマに仕上げた桂福車の台本は圧巻だ。本書は虐げられた者を励ます良書だが「やっぱり赤字だった」では噺（はなし）にもならない。ヒットすると良いのだが……。

（落語作家・笑工房代表 小林康二）

「解雇はやりすぎ」と判決 マレーシア 制服着用での政治活動

マレーシアの自動車部品工場で起きた18人の解雇をめぐる裁判で、労働側勝訴の判決がこのほど言い渡されました。

物品大手DRBハイコム社が労働者を解雇したのは2013年。労働者たちが会社の制服を着て街頭で政治パンフレットを配布している動画が、ユーチューブで流されたのがきっかけです。同社は「会社の評判をおとしめた」として労働者を解雇しました。

判決は「労働者側にも非はあるが、解雇はやりすぎだ」と判断。同社に対して解雇日以降の賃金支払いを命じました。職場に復帰させない場合は、上乗せすることも求めました。支払額は1人当たり66万円～256万円になるもよう。同社はホンダやいすゞの自動車部品も作っています。

旧・武生信金争議

福井信金がまたもや団体交渉拒否

前記のマレーシアの「解雇はやりすぎ」の判決とは対照的に、経営者の不正融資を公益通報しようとした労働者2人を「会社の信用をおとしめた」として報復的懲戒解雇を強行した武生信金争議は、救済合併によって福井信金に引き継がれていますが、10月31日、再び労働組合の団体交渉申し入れを拒否してきました。

この裁判を、マレーシアでやっていたら、当然、労働側勝訴になっていたのは間違いありません。

監督官庁の金融庁でさえ、「裁判が確定しても、争議解決に向けて労使間で話し合ってもらいたい」との立場を表明しているのに、それさえ無視しています。

福井信金は、話し合いを拒否して、一体どうやって争議を解決するのでしょうか？

日本の裁判所や企業は、民主的水準では、マレーシアを下回る後進国に成り下がっているようです。

金融庁による武生信金救済合併も、結局は労働争議の解決をうやむやにするための手法であったと言われても仕方がないでしょう。

